

父親の育児参加への支援体制づくりに関する試論

—集客型と出前型への参加者の実態から—

伊 東 知 之 ・ 谷 出 千 代 子

仁愛大学人間生活学部

Research on the Type of Support Preferable for Fathers' Participation in Child Care

Tomoyuki ITO Chiyoko TANIDE

Faculty of Human Life, Jin-ai University

父親の育児参加は子どもや母親にとって安定した生活観を保持する上で大切なことであることは周知の通りである。次世代育成支援対策推進法の施行により、都道府県、市町村の子育て支援に対する具体策の実施が各地で始まり、福井県でも「父親子育て応援企業」・「父親の子育て力向上推進事業」への支援をスタートさせ、父親の育児参加への方向性を明確化しようとしている。その中で、特に父親を取り巻く環境における体制作りから具体的育児実践法への試みがより必要となって来た。抛って、その実践活動を保育士養成機関が実施した場合にみる、望ましい活動の在り方をワークショップを通して検証したものである。結果として出前型実践講座が幅広い父親の育児参加と家庭における実践につながる事が判明した。

キーワード：集客型 出前型 絵本の読み聞かせ 父親の子育て力向上推進事業

1. 問題の所在

—子育て支援プログラム構築・実践の背景—

当実践研究への取組みの始動に当たっては、次の社会的背景を鑑みて設定した。

先ず、周知の通り、2005年「次世代育成支援対策推進法」の施行による市町村・都道府県の行動計画、一般事業主・特定事業主への行動計画＜10ヵ年計画「子ども・子育て支援プラン」＞の策定が義務付けられ、公的対象機関はあらゆる手法で「子ども・子育て支援プラン」を所轄地域に下ろして実践に反映できる企画書の策定を行ってきたことが挙げられる。

第2に、第1の計画に対して、2006年福井県¹は「父親子育て応援企業」・「父親の子育て力向上推進事業」への支援をスタートさせ、県下の企業主に対して、マーケティングリサーチから、その実践体制状況の情報

をまとめ、行動計画から実践へ躍進している企業を表彰するという行動を起こしたことにある。

第3に、前述の、国を挙げての法整備や行動計画から実践への確かな歩みが進む反面、福井県の家庭にみる父親の育児参加の実態が不明確なままであることに疑念を抱き、実践を通して父親の育児参加の実態把握に努めようとしたことである。

第4に、保育士養成機関として専門性を生かした「お父さん、そして家族のためのおもしろ絵本学講座」の開催を実践することで、父親の育児に対する緩やかな姿勢と実践へのアプローチを試みること、さらに、それらの実践から、父親参加の企業向けワークショップ（集客型支援・出前型支援）がいかに有効に浸透するか、家庭における育児支援に生かされるか、講座の開催を通して福井県の実態を認識することを念頭において、究明の道筋を立案した。

2. 実践研究の主旨

第1に、講座の開講パターンにみる育児参加の共通点と相違点の分析を行う。それによって、父親の育児に対する興味付けの可能性を明確にすることと、育児参加の具体的実践へ導くことである。

第2に、全国の保育士養成機関がそれぞれの機関の特異性を基盤に子育て支援の役割を担い、それぞれの立地条件の中で専門性を実践へ導く体制をとっている。当該研究では、学生をその実践の担い手として実施した場合の機関の役割と学生、指導教員、そして、父親を中心にした受講生の相互関係の検証を試みる。

3. 先行研究から提示された課題

数多くの子育て支援に関する実践・調査研究がなされているが、それらの先行研究において問題提起された子育て支援実践研究のあり方や実践の進め方等について観点を集約してみていくと、次のようなことが挙げられる。

先ず、母親を主体とした子育て支援への偏重がある（宮内2006²／佐々木2006³）。子育て支援の対象は「母親」といった固定観念にとらわれている傾向があり、母親自身の意識改革、周囲の子育て環境に存在する人々の考え方の改善に対して現実的問題を掲げている。

次いで、子育て支援ジャンルの多様化による育児者の不安や戸惑いを覚える事例が多い（大橋 2006⁴）。「育児支援」というキーワードに捉われて、発信する側も受容する側も表面的支援で、一時的な、どちらかというと疑似満足感でその場を凌ぐ場合が考えられる。

第3に、対象となる親や子への支援環境の偏重（吉田2008⁵／井上2007⁶）が挙げられる。前述第2に付随する課題で、支援環境の整備と唱えて、あちこちで講座やワークショップ、事例発表が行われている。多量の育児書や育児雑誌発刊が右往左往し、果たして育児する当事者、すなわち受容する側はいずれの情報が適切なのか、どちらを選択すればよいのかなど対処に苦慮することになりかねない。

第4に、子育て支援の学術的研究情報の可否（山縣

2008⁷）が問題視される。地域社会における実践活動や実態調査を経て提示された情報であり、プログラム化した活動なので、受容者のニーズや現場の付帯条件を加味して最もフィットしている結論を導いているはずなのだが、研究的には情報不足ということになるようだ。

そして、第5に掲げるのが、今回の課題提示要因となった、子育て支援のより良い体制作りとして、父親の育児参加に対する積極的支援の在り方（青野2009⁸）を分析し、如何に現状へ還元していくかの問題提起が目立った。

そこで、研究主旨にも挙げたように「父親の育児参加」の実態と可能性とに照準を合わせていくことにしたい。

4. 父親を取り巻く育児支援環境

父親が育児参加しやすい環境整備の一つとして、福井県が実施している制度がある。

「父親子育て応援企業」というキーワードの下で、「県では、仕事と家庭の両立を進めるため、父親が家事や育児といった家庭での役割を増やすことができるような職場環境づくりを進めている企業」を「父親子育て応援企業」として表彰する制度を設け、表彰するとともに、その活動を広く広報紙や地元新聞、さらに福井県のホームページ上で具体的に紹介することである。

全国的レベルで、福井県の代名詞、または枕詞と称せられる程のイメージ・キーワードとなっていたのが、「女性の就業率が最も高い県」ということ、さらにそれに付随して、子どもを預ける「保育所等の施設設置数が高い県」などである。その際、重要な問題点として掲げられたのが「仕事と家庭の両立を進めるために……」といった定例表現である。これまでは福井県の女性・母親のための形容詞句であったといっても過言ではないこのフレーズが、現今、男性・父親のためのキーワードとして使用されていることにも注目する。より強調された父親の育児支援への県レベルでの姿勢が窺い知れるところである。

それでは、どのような条件で企業表彰がなされてい

るのか確認する。

まず、身近で整えやすい条件として、男性が家庭で果たす役割を増やすことで、母親も父親も共に仕事と子育てを容易に両立できるという視点に立脚した企業である。その企業側の多様な勤務形態をとりいれた実践への取組みが挙げられる。要するに、子育てしやすい労働環境づくりということになろう。条件は以下の通りである。

- (1)次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主が行動計画を策定し、その旨を労働局へ届け出ていること。(従業員数301人以上の企業の場合)
- (2)(1)の一般事業主の行動計画を公表し、従業員に周知する措置を講じていること。
- (3)仕事と子育ての両立を支援する独自の制度を導入し、かつ男性が当該制度を実際に利用していること。
- (4)制度を利用しやすいよう子育てをサポートする職場づくりに取り組んでいること。

取組み例として、次のようなものがある。

○子育て支援制度の啓発・促進を進め周知させる。

- ・職場における家庭教育講座
- ・子育て関係情報の周知
- ・子育て支援制度の周知

○家族時間の伸長のための措置の具体化と実践をする。

- ・有給休暇の取得促進
- ・ノー残業デーの徹底
- ・短時間勤務・子の看護休暇・育児休暇

○育休取得者へのサポートを図る。

- ・育休者への復帰訓練の機会の提供
- ・育休者の現職等への復帰

○子育て応援プラスワン宣言 等

以上のような条項の詳細が掲げられている。これらは2006年度～2010年度の年度ごとの改定要件を筆者の視点からポイントを要約し、概要を記したものであることを了承いただきたい。

確かに企業ぐるみで育児支援体制が整えば、父親自身が正々堂々と育児参加できるであろうし、乳幼児を持つ家庭に対する周囲の育児支援への理解も深まるに違いない。さらに、職場環境における理解が大きく拡大していけば、育児参加に対する解釈も広く深く浸透することが可能となり、子育て支援の重要性を周知さ

せるところに意義があると考ええる。

抛って、公的機関が公約する育児支援への体制を推奨するためにも、ここに、実践を通して福井県内における育児参加に対する父親の志向、姿勢等を究明しようとする役割も大きいと思われる。

5. 実践研究の手続き

(1)ねらい

当実践研究のねらいとしては、福井県という地域の独自性を念頭において、さらに、保育士養成機関という立場から考察を重ねた実践プログラムを立案するものである。

①父親の育児参加の推進を図るものである。

いわゆる福井県の育児支援体制や先行研究における父親の育児参加の影響を見定めることにある。

②共有キーワードを「絵本」とする。

キーワード「絵本」から保育士養成機関内の学科教員の専門性を生かした実践活動へとアプローチする。

③次世代育成対象者である学生の実体験とする。

各学科学学生自らの専門性の表現と、近未来彼女たち自身が次世代育成のための該当者になることから、育児支援協働活動への歩みを自覚できるための活動にしたい。

上記②③については、指導者や場所、内容に関して、専門分野の特性を生かし、相互に連動させやすい体制を整えることを視野に入れている。

④地域の独自性、活動の一貫性を軸にする。

すなわち、土地柄の特異性を見通して、女性の就労率の高さや女性が就労しやすい地場産業が定着していること、さらに、家族構成において、核家族世帯や3世代同居などの状況下での子育て支援体制を考慮する。

⑤企業主体の子育て支援を支援する。

福井県が実施している子育て支援推進体制の状況を見極めるためにも、企業への働き掛けを積極的に実施し、そこから検知できる父親の育児参加の在り方を検討する。

⑥集客型と出前型の講座へのアプローチを分析する。

多方面にわたった実践講座を2形態に分類してその効果を検証しようとするところに、当研究の主要なね

らいを定め、比較検証を試みた。

(2)実践活動開催期間と内容

この実践研究活動は、大学教育高度化推進特別費の助成を受け、学生に福井県における父親の育児参加の現状を認識させながら、ものづくり実践のための専門別基礎学習を各指導教員のもとで積み重ねてきた。父親・子ども・家族対象の「お父さん、そして家族のためのおもしろ絵本学講座」という講座名のもとで、実践と発表を3年間に渡って行ったものである。異学科学生・教員の共同実践研究体制をとっている。

表1. 講座開催期間

項目	開催期間	回数	支援の型
1年次	2006・7～2007・3	10	集客型
2年次A	2007・7～2007・12	9	集客型
2年次B	2007・9～2008・3	6	出前型
3年次	2008・6～2009・3	17	出前型

「集客型」というのは、保育士養成機関の施設へ受講希望者を集め、開催日、開催内容、開催対象者等の要件を統一して実施する型である。「出前型」というのは、企業等へ出かけて行って、それぞれの企業対象者、会場、地域などのニーズに併せて開催する講座と規定した。

表1の講座回数でみると、集客型は19回、出前型は23回ということになる。主に1年次は集客型に焦点を当て、3年次は出前型を旨として実施した。2年次はそのいずれもの実践を試み、出前型へのアプローチの試行期間ともなった。付帯条件として、保育士養成機関の施設を利用するには、大学が休日であることが前提条件となる。一方出前型は場所、時間ともに指導教員や支援学生の時間が確保できれば調整ができる。実質的に出前型が開催回数が多いのは、そうした調整や融通を利かせることができることが影響したとも考えられる。

表2の講座内容から結果的に判断できることは、例えば、講座7・9・10などの特別な施設設備が必要な場合は集客型に限られる。調理実習室やパソコン室を併用する場合などである。出前型が集中した講座は、講座3造形遊びと講座5身体を使った運動遊びである。

表2. 支援講座の内容と型

講座NO	内 容	専門分野	支援の型
1	絵本ってな～に！	幼児教育	集客型 出前型
2	絵本の美術的鑑賞	幼児教育	集客型
3	こころが弾む造形遊び	幼児教育	出前型
4	お父さんの心理学	幼児教育	出前型
5	からだを使った親子あそび	幼児教育	出前型
6	絵本から学ぶ食べ物とからだの関係	食物栄養	集客型 出前型
7	絵本の料理を作ろう！	調理科学	集客型
8	パソコンで動く絵本づくり！	生活情報	集客型 出前型
9	写真絵本に挑戦	生活環境	集客型
10	デジタル絵本を音で演出！	音楽	集客型
11	ミニコンサート：子どもとクラシック	音楽	出前型

父親、母親関係なく共に手軽に楽しみ、家庭においても習得した内容を継続し再生できるところが魅力だったという判断もできる。参加者数では母親（女性）の参加が大半を占めていた。

その反面、父親（男性）の興味を惹いた講座として、講座4・8・9が挙げられる。これは意図して開催内容を吟味したわけではなく、偶然、講座担当の指導者が男性教員であった。さらに担当教員自身も子育て中の乳幼児を持つ父親でもあった。参加者数に関しては表3で分析する。

(3)参加者数の推移

支援講座タイトルに「お父さん、そして家族のためのおもしろ絵本学講座」と明記したが、全体的には両親の参加者比率は父親42.5%、母親57.5%でほぼ均等であった。集客型への父親の参加率は50.0%で母親も49.8%とほぼ同率の参加であった。

しかし、出前型では父親38.8%に対し、母親61.2%

表 3. 参加者数の推移

項目	父			母			その他			M
	H18	H19	H20	H18	H19	H20	H18	H19	H20	
集客	76	33	0	37	71	0	79	52	0	58
出前	0	94	134	0	78	282	0	12	57	109.5
合計	76	127	134	37	149	282	79	64	57	単位＝人

と圧倒的に母親の参加比率が高く、予測数値と逆転してしまった。講座開催PRは、保育所、幼稚園の園児を通じて保護者への案内チラシの配布と報道関係（新聞・地域コミュニケーション誌）のマス・メディア利用の手段を用い、両親のいずれの対象にも均等に告知した。また、過去に遡って、県内の子育て支援表彰を受けた企業へも案内を送付した。無料であることも情報に流したことは言及するまでもない。

結果から推察すると、園児の連絡帳などのチェックは主に母親が行っていることや、これら広報誌やニュース内容に対する興味関心の有無がこの結果に繋がったのではないと思われる。出前型を希望する依頼者23会場のうち企業からの依頼は5社（21.7%）のみであった。表彰対象となった企業からは1社のみの依頼で、あとは無反応であった。依頼された企業の情報獲得手段は5社のうち4社が地方新聞記事による入手方法で、その企業の福利厚生担当者、ないし企業主自身が電話によって申し込んだ。それぞれの企業の社員に対する姿勢、組織の在り方にまで反映するような様相が見えてきた。

この講座を開催した要因の中で、県が優良企業表彰の子育て支援条件の一つに、

子育て支援制度の啓発・促進を進め周知させること

- ・職場における家庭教育講座
- ・子育て関係情報の周知

と列挙していることから、その点に着目したことも事実である。

このような背景をも視野に入れて、前述の表彰対象となって申込まれた1企業のK工業の実践体制と福利厚生担当者とのミーティングから判断すると次のようなことが考察できた。

①実質的に企業が掲げた子育て支援実践の行動計画や実施されているプログラム内容は、日々の父親自身に対する育児時間の確保が優先されていることが明らかになった。従って、具体的な育児内容にまで到達する支援には至っていないことも判明した。確かに、父親の育児参加のための第1歩は、育児参加のための時間確保であるので、その点については、企業自体も優先順位としてそれぞれのファクターに併せてプログラム編成をしているのであろうと良心的に解釈した。

②「企業参加の子育て支援事業全国大会」の開催では、「企業参画型子育て支援事業」と称して、企業が資金を提供し子育て中の家庭に経済的支援をする、いわゆる「子ども手当」の民間タイプなどで、金銭的支援も行われている。これらも子育てには不可欠の条件と言えよう。

③父親が我が子を腕に抱いた時、その瞬間からどのように育児を進めていくかが戸惑うようである⁹。現在父親となった彼らは、自分の成長過程で小さい子どもを育む大人の姿に接することも少なく、近隣社会での子ども同士の縦のつながりも希薄なまま成長して来た親たちである。そこから、その具体的育児手法や精神的な父親としての自覚を体感する機会が必要と解釈した。

次のステップとして、具体的父親参加の育児内容プログラムに参加した父親像を明確化していく。

(4)実践データの蒐集

子育て支援のための講座参加者の内の父親を対象に、事前と事後にアンケート調査を実施し、分析データとして使用した。その結果は表4のようである。

集客型は主に第1回目（平成18年度）参加者を対象とした調査で、出前型は第2回目（平成19年度）に参加した企業中心の参加者を対象としたものである。

表4. アンケート調査対象者（父親）数

講座	項目	事前	事後
集客型	延べ対象数	109	59
	配布数	57	49
	回収数	44	40
	回収率	77.2	81.6
出前型	延べ対象数	228	63
	配布数	131	55
	回収数	82	38
	回収率	62.6	69.1

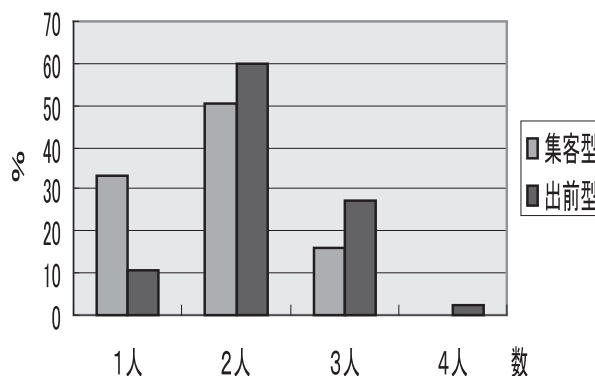


図1. 養育中の子どもの数

集客型は事前・事後の調査の間に8カ月の育児実践期間があるが、出前型では6カ月間の実践期間で、2カ月実践期間が短い。また、集客・出前型共に事前と事後の調査対象者数に格差が生じたのは、支援講座に継続して参加した父親の数が後半減少していったためと、開催期間中複数の講座に参加した父親に対して調査用紙を配布する結果となったためである。

6. 実践によるアンケート調査の結果と考察

アンケート調査の回答法は、プリコード回答法（単数・複数指定回答法）と5段階評価を併用して実施した。また、アンケート調査の分析項目は、内閣府少子化対策世論調査「厚生労働大臣官房統計情報部」「Benesse 次世代育成研究所」等の調査データと対比を試みるため、それらの一部項目に併せた共通項目を用意した。

(1) 養育中の子どもの数

図1の子どもの数から分かるように、出前型では育児経験年数の多い父親の参加が目立っている。それと

対比できる形で、第1子のみを持つ父親の参加率は集客型で33.3%に対して、出前型で10.6%である。これは、子育て経験値が高いほど実践講座への参加を必要としない結果として受け止めた。

集客型で第1子の子のみの父親は、子育て経験が浅いため、自分の時間を割いてでもこれら育児実践講座に参加しようという意欲が現れていると思う。一方企業参画出前型の参加者は企業側からの要請があったり、場所移動の必要もなく身近に開催されるので、育児経験者の参加が高く、興味の度合いに関係なく、参加を試みる傾向にあるとも推し量れる。経験の有無が子育てに対する寛容な態度に現れるか否か、さらに具体的育児に対する方策にも豊かに反映するか否かの場面として表出されてくるようである。

図2夫の休日の家事・育児時間と2子以降の出生状況は、厚生労働大臣官房統計情報部の「第6回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）2009」によるものである。5カ年間の調査で、家事・育児時間の多い夫の家庭には第2子以降の誕生率が高いことが分かる。育児体験をすることで、育児の困難さも習得するであろうが、それ以上に子育ての楽しみや子ど

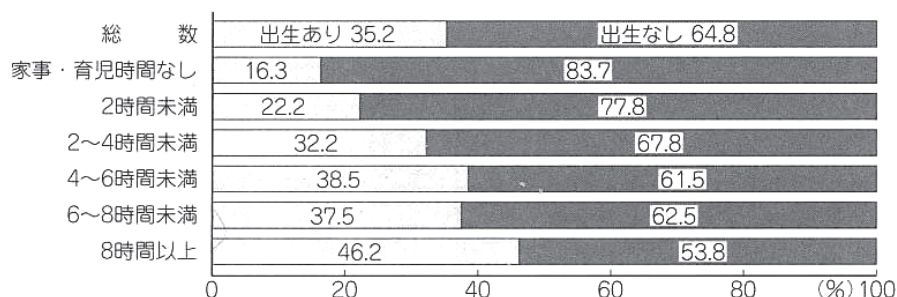


図2. 夫の休日の家事・育児時間別みた5年間の第2子以降の出生状況

ものの成長、命の大切さなどを体感でき、プラス思考に向かっていき、第2子誕生につながる傾向にあること、また、夫婦が共に協力し合って育児を向上させるからこそ第2子への期待も膨らむのであろうと考える。したがって、当実践研究の参加者にも、第1子誕生の時点で「父親」に目覚める時期に、多くの保育実践の楽しさを身につけてもらえる環境・体制づくりが必要であると考察した。

(2)子どもと係わる時間

次いで、図3の帰宅時間の相違からみてみよう。集客型と出前型で格差が目立つのが、17時・18時・21時・22時の時間帯である。前半17時・18時に帰宅するのは集客型の父親に高く、後半21時・22時に帰宅の多いのが出前型の父親である。これは子どもの人数と関係するようにも思われる。すなわち第1子だけの父親は、年齢的に若い、就業経験が浅い、職場における重職をまかされていない、拠って、意図して講座参加がしやすいのではないかと考察した。その対極にいたのが2子、3子を持つ父親ということである。子育て支援講座などに対して、興味のある内容であれば参加する程度の姿勢と気持なのだろうと考える。要するに積極的姿勢と意欲は集客型の父親ほどないと思われる。年齢、勤務年数、仕事内容、通勤時間などの付帯条件が異なることによる格差も否めない事実である。

19時・20時台に帰宅する父親が最も多いことも判明した。これが、いわゆる福井県における一般的家庭の父親像とみた。例えば、日本、アメリカ、フランス、

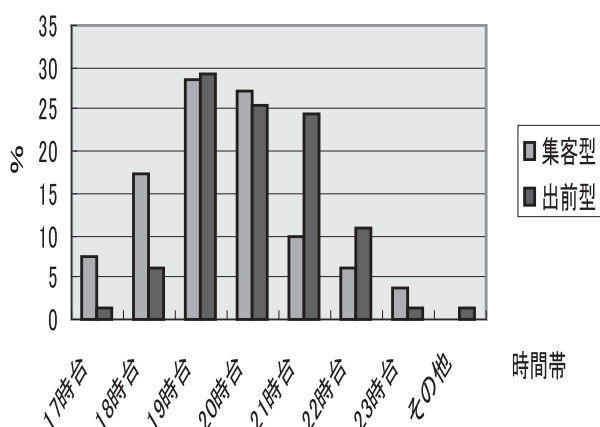


図3. 帰宅時間の相違

韓国の父母が子どもと関わる時間を平日・休日毎にみた調査がある¹⁰。

日本の父親の場合、休日の関わり合いはフランス・韓国よりも多く望ましい傾向にあるが、平日は4カ国の中で最も低く44分程度である。その分、母親の子どものかかわり時間が多くなり、この点が母親の負担につながる。アメリカでは両親ともに平日・休日を問わず子どもとの関わり合いには多くの時間を費やしていることも事実である。

子育て支援講座の事前、事後における帰宅時間や子どもと係わる時間に変化は全くないことも分かった。講座開催時期から判断すると、時期的、季節的に年度末の企業の仕事内容のまとめ時期であることや、転勤とか異動などの要因も並行して考慮する必要があることも判明した。いわゆる時代や世相は大きく変化していても、日本人本来の企業戦士の位置づけや子どもを持つ父親に対する職場環境は大きくは変化がないということであろう。

しかしながら、当実践研究講座の効果がわずかではあるが見受けられることも検知した。それが具体的家事参加における父親の参加である。

(3)家事参加への関り

集客型と出前型の事前事後調査の対象となった父親における行動変化が見受けられるのが、家事参加である。

図4でみていくと、集客型は支援講座受講以前から、家事・育児に参加し積極的姿勢が見受けられる。しかし、事後に大幅な変化に乏しいところが判明した。一方、出前型は受講後隔日とか週に数回の割合で、わず

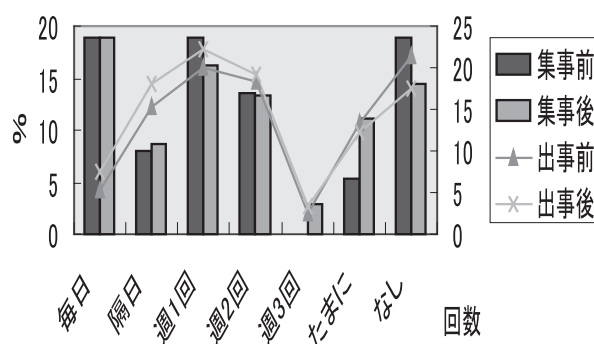


図4. 家事参加状況の変化

かではあるが、家事参加が増加傾向にあることが分かった。ただ、参加することだけを推奨し、その有無にだけ目を向けていると危険なことがその背景にあることも父親のアンケート調査記述欄から判明した。それは、子どもとの接点が見い出せず、自信がないまま父親という言葉に左右され、行動せねばならないという負担と現実の実践との狭間で思い悩むことも多いという。この事象については、ベネッセ次世代育成研究所の全国調査で具体的な情報を得ることができる¹⁾。

子育てに自信のある夫婦もそうでない夫婦も、子育ての中で、ストレスが溜まるのが大変多いのである。その第1は「自分のための時間を確保するのが難しい」であり、妻76.3%～87.8%、夫59.0～68.9%とあり、賛同する意見である。第2のストレスで妻は「自分一人で過ごすスペースを確保するのが難しい」50.3～62.6%、第3は「住居の間取りの使い勝手が悪く、家事や育児がしづらい」が36.1～50.0%を示す。一方、夫の第2位は「夫婦2人のための時間を確保するのが難しい」が63.7～71.3%、第3位「大勢の人がいるような公共の場所で子どもの扱いに困る」が33.3～45.0%の割合で示されている。室内におけるストレスは妻の方に、屋外でのストレスは夫にみられるのは、当調査でも帰宅時間と家事参加状況の比率等で一致する。それだけ子育ては自分以外の者に対して働きかける行為で、かつそのまま放置すれば生命の危機に陥りかねない相手を対象にしているため、それなりの気配りが必要なことがより強く感じているようである。

(4)実践活動における事前事後の変化

表2のような育児活動へアプローチした結果、最も効果が顕著だったのが「絵本の読み聞かせ」の変化である。集客型では毎日・週1回の読み聞かせ活動が増加した。出前型では全体的育児参加への数的変化が乏しいにもかかわらず、この「読み聞かせ活動」に限っては変化が見られた。毎日・隔日・週2回・週1回・月2回など回数の増加が窺えた。それだけ子どもと接する時間が増えたと解釈したい。出前型では、「絵本の読み聞かせ」といった最も簡便で、時間も技術も要するわけではなく、自分も楽しめる物語世界があることに気付いたという見解が付されていた。やはり子育て

ベテラン組の参加率の高い出前型における父親達に、気付きのきっかけとなったことは効果的と言えよう。

7. まとめ

以上の結果から次のようなまとめとした。

(1)受講者の傾向

①受講者の年齢差では、出前型が幅広く、集客型は差が少ないことが判明した。

②集客型には第1子を持った参加者が目立った。育児スタートに対する興味関心も高く、意気込みも強く、年齢層も若く、積極的姿勢が見受けられた。

③出前型では、第2子、第3子を持つ親が多く、子育ての背景には、すでに経験が伴っていて育児慣れの構えて積極性に乏しい。

④出前型は育児慣れという経験値から、反って子どもの現実に即した、簡便な絵本の読み聞かせなどの具体的実践を取り入れやすく、その効果が現れた。

(2)支援講座の型

①集客型は連続講座開催のため継続的参加が可能なので、育児実践の刺激を受けやすい。それに比べ出前型は1回完結により、事後家庭での育児参加の実績が具体化しにくかった。

②出前型の場合、その開講体制上父親の参加数は多いが、事後調査では家庭における実践の変化に乏しく、育児参加の進捗状況も相互に見えにくかった。

(3)福井県子育て支援体制づくり活動との連携

①福井県の「父親子育て応援企業」として知事表彰された企業から当講座への申し込みは1件に留まった。企業内の子育てに関する労働条件は整備されつつあるようだが、1歩踏み込んだ父親自身に対する具体的育児参加必須条件の内容検討が必要と考えられる。

②今回の調査で「仕事と家庭の両立を図れる支援を望む」父親の記述意見が3点見受けられた。図5の公的機関への要望でも、「仕事と家庭の両立支援と働き方見通しの促進」「子育てにおける経済的負担の軽減」「妊娠・出産の支援」と3位までに挙げているように、

図5. 少子化対策に期待する政策

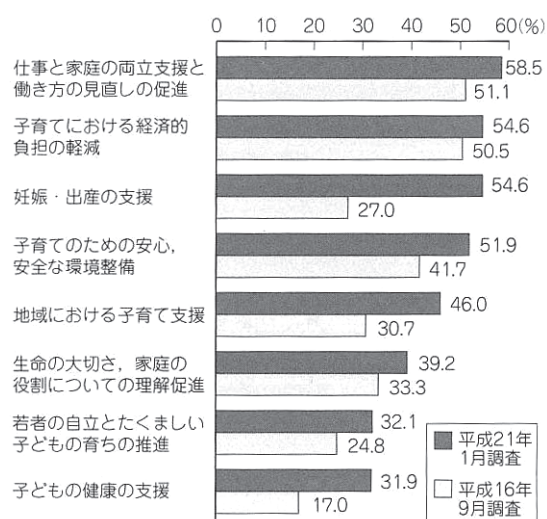
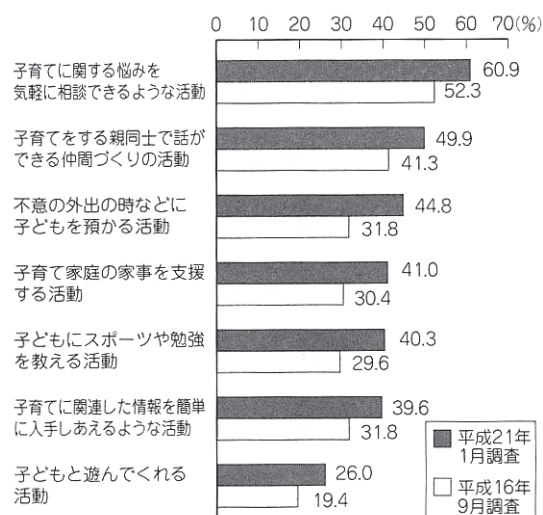


図6. 子を持つ親にとってあればいいと思う地域活動



県内企業の5社の方針にしか触れることができず、より企業の子育てに対する支援力、企業の協力がなくては、両親で子育てと仕事を両立させることはむずかしいことが見えてきた。

(4)父親の育児参加の具体的実践活動

①子どもの相手をするとは、身近で手軽な実践として、入浴、絵本の読み聞かせ、見守りなどがしやすく、事後の調査結果にも反映していた。

②見守り、抱っこは「いつ?」「どのように?」など、まだ実践段階に至らない父親が5割近くを占めている実態があり、実体験の必要性を痛感した。

③母親の意見として、集客型、出前型のいずれの調

査にも、父親に対して毎日15分~30分子どもの相手をしてくれること、または15分~30分母親の育児相談や話相手になってくれること、それで精神的疲労が回復することが痛切な事実として挙げられていた。

この点については図6でも明らかのように、「育児の悩み相談」や「話し相手」の要求は全国同様であることが分かった。その最も適した人物こそ夫（父親）に他ならないことを再度明記する。

④保育士養成機関としての役割は、具体的で子どもの環境に即応した実践やコミュニケーションの取り方に関するワークショップが望ましいと考える。

⑤参加人数や企業の理解を深めるには、出前型が不可欠であると検証した。

参考文献

1. <http://www.pref.fukui.lg.jp/kenko/child/cat1303/index.html>
2. 宮内克代子「育て支援政策の変遷：支援対象者と支援方法を中心に」『埼玉学園大学紀要 人間学部篇』pp. 97-110, 2006
3. 佐々木美緒子「人と人をつなぐ子育て支援—母親が働き続けることを支援する」『子どもの文化』pp. 14-23, 2006
4. 大橋喜美子「保育園の子育て支援に関する一考察—母親の子育て意識調査から」『神戸女子大学文学部紀要』pp. 151-160, 2006
5. 吉田あけみ「子育て支援グループに対する聞き取り調査から考える子育て支援の現状と課題—子育ての社会化とその担い手の社会参画に関する一考察」『椋山女学院大学研究論集 社会科学篇』pp. 53-66, 2008
6. 井上和子「共に育む子育て支援を考える（特集 第46回全国保問研提案）『季刊保育問題研究』pp. 284-287, 2007
7. 山縣文治「保育サービスの展開と地域子育て支援（第1部、子どもが（自らの）生活の豊かさを育む保育を考える」『保育学研究』pp. 62-70, 2008
8. 青野篤子「男性の子育て支援の現状と課題」『福山大学こころの健康相談室紀要』pp. 9-14, 2009
9. 三ツ木愛美/角山智美/深谷悠子「NICUにおける父親育成に向けた援助と対児感情の変化」『日本農村医学会雑誌』pp. 90-93, 2009, 及び、当該実践研究事後アンケート調査における記述にて記載されていた父親の意見による。
10. 「子どもに関わる時間」連合総合生活開発研究所「生活時間の国際比較2009」日本子ども家庭総合研究所『日本子ども資料年鑑2010』KTC 中央出版 p. 88

11. 「子育て生活でのストレス」 Benesse 次世代育成研究所「第1回妊娠出産子育て基本調査フォローアップ調査」2009

尚、図2、図5、図6は、日本子ども家庭総合研究所『日本子ども資料年鑑2010』KTC 中央出版 2010 pp.82-89から転載したものである。